

参考文献

第1部

第1章

第1節

閣議決定(2002)『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002』。

閣議決定(2003)『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003』。

文部科学省(2002)『「知的クラスター創成事業」の概要について』。

文部科学省(2002)『知的クラスター創成事業における事業計画の策定について』。

文部科学省(2003)『平成14年度 科学技術の振興に関する年次報告』。

文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ(2003)『地域イノベーションの成功要因及び促進政策に関する調査研究 欧米の先進クラスター事例と日本の地域クラスター比較を通して (中間報告)』『DISCUSSION PAPER』NO.29。

経済産業省(2003)『産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)について』。

経済産業省(2003)『産業クラスター計画の推進』。

経済産業省(2003)『地域のネットワーク形成が中堅・中小企業経営に及ぼす影響等調査結果～産業クラスター形成先行地域での企業へのアンケート調査結果～』。

経済産業省(2003)『産業クラスター計画各プロジェクトレビュー概要』。

中小企業金融公庫(2003)『中小製造業の経営革新事例集』。

中小企業金融公庫(2003)『産業集積におけるコーディネート機能の活性化』『中小公庫レポート』No.2002-5。

日本政策投資銀行(2001)『「ヤングレポート」以降の米国競争力政策と我が国製造業空洞化へのインプリケーション 国際競争プラットフォームの整備とイノベーション強化のための提言』『産業レポート』Vol.3。

日本政策投資銀行(2002)『産業空洞化についての実態調査と今後の展開 日本に残る機能、分野とは何か 製造業208社ヒアリング集計』『産業レポート』Vol.5。

小門裕幸(2003)『知的集積を核にした産業クラスター形成 米国サンディエゴの成功事例から』『調査季報』2003年5月号 国民生活金融公庫。

児玉俊洋(2002)『TAMA(技術先進首都圏地域)における産学及び企業間連携』『RIETI Discussion Paper Series』02-J-012。

児玉俊洋(2003)『多摩地域とTAMA(技術先進首都圏地域) 集積形成の沿革と産学連携地域モデル形成への展望』『多摩のあゆみ』第109号 (財)たましん地域文化財団。

菅谷明子(2003)『未来をつくる図書館 ニューヨークからの報告』岩波書店。

関満博、佐藤日出海編(2002)『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論。

西村真(2001)『21世紀の「地域力」を創る 大都市近郊圏のまちづくり』かもがわ出版。

ポーター、マイケル.E.、竹内弘高訳(1999)『競争戦略論II』ダイヤモンド社。

Council on Competitiveness(2001) *Clusters of Innovation: Regional Foundations of U.S. Competitiveness*.

第2節

閣議決定(2001)『科学技術基本計画』。

閣議決定(2002)『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002』。

関東経済産業局(2001)『技術先進首都圏地域における開発型集積活性化の現状と課題についての調査研究報告書』。

中小企業庁(1997～2003)『中小企業白書』。

東京都(2003)『「産業集積の活性化へむけた産業政策のあり方」に関する調査研究報告書』。

大阪府立産業開発研究所(2003)『大阪府内機械金属関連工業集積に関する調査』。

科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会、産学官連携推進委員会(2003)『新時代の産学官連携の構築に向けて(審議のまとめ)』。

経団連・産業問題委員会(2001)『国内地域・都市産業集積調査結果要旨』。

総合研究開発機構(2001)『東アジアにおける知的クラスター創出に関する研究』。

総合研究開発機構、地方シンクタンク協議会(2001)『地域づくりと連携』。

(社)TAMA産業活性化協会(2003)『TAMA新産業創出戦略計画』。

地域情報会議編(1998)『地域の価値を創る 発展への戦略』時事通信社。

中小企業金融公庫(2002)『情報化の進展が地域産業集積に与える影響 大田区と東大阪市の受発注ネットワーク』『中小公庫レポート』No.2001-3。

中小企業金融公庫(2002)『中小企業にとっての産学連携の現状と課題』『中小公庫レポート』No.2001-4。

中小企業金融公庫(2003)『地場産業の変容とそこに生きる中小企業の対応』『中小公庫レポート』No.2002-4。

中小企業金融公庫(2003)『産業集積におけるコーディネート機能の活性化』『中小公庫レポート』No.2002-5。

中小企業総合事業団(2003)『EUにおける地域振興と中小企業～創業促進策を中心とした産業振興による地域振興施設の具体例を探る～ ～アイルランド、英国、ドイツ、イタリア～ ～那覇、浜松、東大阪、燕・三条、五泉～』。

日本インキュベーション研究会編(1989)『インキュベータ 企業創造の時代』日刊工業新聞社。

日本政策投資銀行(2001)『中心市街地活性化実践事例調査 まちの再生に向けた26の工夫』『地域レポート』VOL.6。

日本政策投資銀行(2002)『わが国の産業の空洞化を巡る諸問題について 産業の空洞化を考えるQ&A』『産業レポート』Vol.14-2。

(株)野村総合研究所編(1998,1999)『21世紀におけるハイテクベンチャー企業支援策のあり方に関する調査報告書』。

(財)バイオインダストリー協会(2003)『平成14年度バイオ産業基盤形成事業報告書』。

(株)三菱総合研究所(2001)『地域グループ活動経営革新成功要因調査報告書』。

(株)三菱総合研究所編(2000)『情報科学技術分野の研究開発における産学官連携のあり方に係る調査』。

青木克彦(2003)『企業内起業家育成』『地域開発』2003年10月号vol.469 (財)日本地域開発センター。

天野昭(1992)『成功する地場産業』日本放送出版協会。

伊丹敬之、松島茂、橘川武郎編(1998)『産業集積の本質』有斐閣。

伊藤正昭(2002)『地域産業活性化の条件～地域産業システムのイノベーション』『地銀協月報』2002年1月号 (社)全国地方銀行協会。

井口貢編(2002)『観光文化の振興と地域社会』ミネルヴァ書房。

岡崎英人(2003)「首都圏における産学官連携」『地域開発』2003年10月号 vol.469 (財)日本地域開発センター。

小川智(2003)「産学官民連携 I N S」『地域開発』2003年10月号 vol.469 (財)日本地域開発センター。

加藤秀雄(2003)『地域中小企業と産業集積 海外生産から国内回帰に向けて』新評論。

金井一頼、角田隆太郎編(2002)『ベンチャー企業経営論』有斐閣。

清成忠男、橋本寿朗編(1997)『日本型産業集積の未来像 「城下町型」から「オープン・コミュニティー型」へ』日本経済新聞社。

児玉俊洋(2002)「T A M A (技術先進首都圏地域)における産学及び企業間連携」『RIETI Discussion Paper Series』02-J-012。

清水健司、小野寺純治(2003)「岩手大学地域共同研究センターの取組み」『地域開発』2003年10月号 vol.469 (財)日本地域開発センター。

関満博(2003)「今、最も活発な産学官連携地域」『地域開発』2003年10月号 vol.469 (財)日本地域開発センター。

関満博(2002)「企業誘致と新規創業支援 - 島根県斐川町の取組み」『地域開発』2002年7月号 vol.454 (財)日本地域開発センター。

関満博編(2001)『アジアの産業集積 その発展過程と構造』日本貿易振興会アジア経済研究所。

関満博、大野二朗編(1999)『サイエンスパークと地域産業』新評論。

関満博、佐藤日出海編(2002)『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論。

関満博、富沢木実編(2000)『モノづくりと日本産業の未来』新評論。

関満博、福田順子編(1998)『変貌する地場産業 複合金属製品産地に向かう燕』新評論。

南波瑞夫(2002)「不死鳥の街と呼ばれて - 燕市：単一製品産地から複合金属製品産地へ」『地域開発』2002年7月号 vol.454 (財)日本地域開発センター。

長谷川秀男(2001)『地域経済論 パラダイムの転換と中小企業・地場産業』日本経済評論社。

原山優子編(2003)『産学連携 「革新力」を高める制度設計に向けて』東洋経済新報社。

古川勇二(2002)「地域連携を求めて動き始めた大学」『地域開発』2002年6月号 vol.453 (財)日本地域開発センター。

横森豊雄(2001)『英国の中心市街地活性化 タウンセンターマネジメントの活用』同文館。

渡辺幸男(2003)「国内産業集積の発展と地域産業振興政策」大田進一編『企業と政策 理論と実践のパラダイム転換』ミネルヴァ書房。

(北海道)

(財)北海道科学技術総合振興センター(2003)『クラスターレポート2003』。

北海道産業クラスター創造研究会(1997)『北海道産業クラスター創造にむけて』。

北海道産業クラスター創造研究会(1997)『アクション・プラン』。

藤田正一(2002)『産学官連携の“さしすせそ”』 K i t a C a n (<http://www.kitacan.jp/>) 掲載コラム。

(東北)

北上市(2002)『平成14年度版 北上市の工業<資料編>』。

北上市(2003)『北上市工業振興計画』。

『日本経済新聞』2003年7月20日朝刊。

(関東)

経済産業省(2001,2003)『アニメーション産業の現状と課題』。

経済産業省(2003)『コンテンツ産業の現状と課題』。

東京都(2001)『東京都観光産業振興プラン～千客万来の世界都市・東京をめざして～』。

杉並区(2000)『杉並区21世紀ビジョン 杉並区基本構想』。

杉並区(2003)『杉並区産業振興計画』。

アニメーション産業研究会(2002)『アニメーション産業研究会報告書～制作プロダクションによる自立したビジネスの確立に向けて～』。

アニメ産業振興方策検討委員会(2002)『アニメ産業振興方策に関する報告』。

杉並産学連携会議(2002)『アニメーションアーカイブに関する提言』。

(財)デジタルコンテンツ協会(2002,2003)『デジタルコンテンツ白書』。

電通総研(2000～2003)『情報メディア白書』。

福川信也(2002)『都市集積をみせるアニメ産業 武蔵野地域の新たな展開』関満博、佐藤日出海編『21世紀型地場産業の発展戦略』新評論。

(東海)

岐阜県(2002)『Sweet Valley』。

(財)ソフトピアジャパン(2003)『ガイドラインマニュアル』。

(財)ソフトピアジャパン(2003)『企業ガイドブック』。

(財)ソフトピアジャパン(2003)『ドリームコア(国際インキュベーションセンター)入居企業ガイドブック』。

(財)ソフトピアジャパン(2003)『共同研究報告要旨』。

(北陸)

新潟県(2001)『地場産業振興アクションプランの概要について』。

三条市(2003)『三条市の工業～平成13年工業統計調査から～』。

燕市(2003)『燕市商工概要』。

三条産地地場産業振興アクションプラン策定会議(2001)『三条産地地場産業振興アクションプラン』。

燕産地地場産業振興アクションプラン策定委員会(2001)『燕産地地場産業振興アクションプラン』。

(財)新潟県県央地域地場産業振興センター(2003)『新潟県県央マグネシウムプロジェクト』。

(近畿)

東大阪市・東大阪商工会議所(2001)『きんぼし東大阪(改訂版)』。

遊タイム出版編(2003)『あっぱれ!東大阪モノづくりワンダーランド』遊タイム出版。

(四国)

『四国新聞』2003年7月22日朝刊。

(九州)

桑野和泉(2002)「湯布院の産業おこしとまちづくり - 小さな町のさまざまな試み」『地域開発』2002年10月号 vol.457

(財)日本地域開発センター。

中谷健太郎(2001)『湯布院発、にっぽん村へ』ふきのとう書房。

米田誠司(2001)「湯布院観光の新展開」『地域開発』2001年12月号 vol.447 (財)日本地域開発センター。

(沖縄)

沖縄総合事務局(2000)『21世紀への挑戦 ~元気企業~』。

その他、各地域への現地調査、ヒアリング資料による。

<コラム1-1>

経済産業省(2002)『通商白書2002 東アジアの発展と日本の針路』。

岡本義行(2001)「イタリアのビジネスインキュベーション」『産業立地』2001年3月号 (財)日本立地センター。

菊森敦文(2003)「構造改革を乗り越えて地域を活性化させるには 地域が自立性のある産業集積と地方中核都市をつくれ」『Japan Research Review』2003年1月号 (株)日本総合研究所。

佐々木雅幸(2001)「創造都市の公共政策 2000年のポローニャ」『政策科学』8巻3号 立命館大学政策科学会。

パットナム,ロバート,D.,河田潤一訳(2001)『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版。

A cura di Signorini,L.F.,(2000)*Lo sviluppo locale*.

その他、ヒアリング資料による。

第3章

大友篤(1997)『地域分析入門』東洋経済新報社。

金本良嗣、徳岡一幸(2002)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7 応用地域学会。

藤田昌久、久武昌人(1999)「日本と東アジアにおける地域経済システムの変容 新しい空間経済学の視点からの分析」

『通商研究レビュー』第13号 経済産業研究所。

横山直、高橋敏明、小川修史、久富良章(2003)「90年代以降の我が国における都市の成長 - 産業集積のメリットと地域経済活性化 - 」『景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/03-6』内閣府政策統括官(経済財政分析担当)。

Glaeser, E.L., Kallal, H. D., Scheinkman, J. A., and Shleifer, A. (1992) "Growth in Cities", *Journal of Political Economy*, vol.100, no.6.

第2部

第1章

内閣府経済社会総合研究所(2003)『景気基準日付について』。

内閣府(2001)『地域経済レポート2001 - 公共投資依存からの脱却と雇用の拡大 - 』。

内閣府(2002、2003)『地域経済動向』。

経済企画庁(1988,1987)『昭和63年地域経済レポート』、『地域経済レポート'97』。

おわりに

日本政策投資銀行(2001)「『ヤングレポート』以降の米国競争力政策と我が国製造業空洞化へのインプリケーション
国際競争プラットフォームの整備とイノベーション強化のための提言」『産業レポート』Vol.3。

三本松進(2003)「アジア産学官連携の実態と日本・地方の対応」(独)経済産業研究所ホームページ

(<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/bbl030124.pdf>)。

Nexus Associates,Inc.(2003) *A Continuing Record of Achievement: The Economic Impact of the Ben Franklin Technology Partners.*

Nexus Associates,Inc.(1999) *A Record of Achievement: The Economic Impact of the Ben Franklin Partnership.*

参考ウェブサイト

第1部

第1章

第1節

<http://www.compete.org/>

<http://www.isc.hbs.edu/>

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/index.html

<http://www.rieti.go.jp/users/cluster-seminar/>

<http://www.mext.go.jp/>

<http://www.nistep.go.jp/index-j.html>

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/index.html>

<http://www.nypl.org/research/sibl/>

<http://www.scorenyc.org/>

第2節

<http://www.janbo.gr.jp/>

<http://www.mydome.or.jp/aid/>

<http://www.nikkei.co.jp/fudo/ritti/backnumber.html>

(北海道)

<http://www.kitacan.jp/>

<http://www.noastec.jp/>

(東北)

<http://www.city.kitakami.iwate.jp/>

<http://www.eng.iwate-u.ac.jp/>

<http://www.kitakami.ne.jp/>

<http://www.kitakami.ne.jp/~mono/>

(関東)

http://www.aja.gr.jp/frame/japanese_fj_frame_menu.html

http://www.internetclub.ne.jp/MRIKAI/region/NO54/l_topi/l_topics.html

http://www.meti.go.jp/policy/media_contents/index.html

<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/monthly/H15/Page/Industry-Accumulation.htm>

http://www.suginamianime.com/jbox/index_j.htm

<http://www2.city.suginami.tokyo.jp/guide/guide.asp?n1=150&n2=100&n3=10>

(東海)

<http://www.city.ogaki.gifu.jp/>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

<http://www.softopia.or.jp/>

(北陸)

<http://www.city.sanjo.niigata.jp/>

<http://www.city.tsubame.niigata.jp/>

<http://www.kenohjiba.or.jp/>

<http://www.pref.niigata.jp/>

(近畿)

<http://www.city.higashiosaka.osaka.jp/>

<http://www.higashiosakabrand.jp/index.html>

<http://www.techplaza.city.higashiosaka.osaka.jp/>

http://www.techplaza.city.higashiosaka.osaka.jp/sangyo_shien/

(中国)

<http://www.wingvalley.or.jp>

(四国)

<http://www.pref.kagawa.jp/kocho/wnews/n2003032802/index.htm>

<http://www.pref.kagawa.jp/kocho/wnews/n2003062702/index.htm>

<http://www.pref.kagawa.jp/toukei/zuiji/udon/udondata.htm>

(九州)

<http://mati21.biwako.shiga-u.ac.jp/yufuin/0.htm>

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/mizoguchi01.htm>

<http://www.town.yufuin.oita.jp/>

<http://www.yufuin.gr.jp/>

(沖縄)

<http://ogb.go.jp/move/oshirase/oshirase/cluster/index.htm>

<http://www.hakko-net.com/>

<http://www.okinawa-ric.jp/>

< コラム 1 - 1 >

<http://www.hosei.org/contents/img/chiiki619.html>

<http://www.internetclub.ne.jp/TODAY/CHIBA/Chiba.html>

<http://www.kawasaki-net.ne.jp/jyohou/JOHO9908/topkiji.htm>

<http://www.kawasaki-net.ne.jp/jyohou/JOHO9910/topkiji.html>

<http://www.nikkei.co.jp/fudo/ritti/20010311.html>

< コラム 2 - 1 >

<http://www.akita-rodokyoku.go.jp/>

<http://www.aomori.plb.go.jp/>

<http://www.fukushimaroudoukyoku.go.jp/>

<http://www.iwate-roudou.go.jp/>

<http://www.miyarou.go.jp/>

<http://www.niigata-roudoukyoku.go.jp/>

<http://www.yamagata-rodo.go.jp/>

おわりに

<http://www.isc.hbs.edu/>

<http://www.benfranklin.org/>

<http://www.odod.state.oh.us/tech/edison/>

<http://www.nexus-associates.com/>

<http://www.tamaweb.gr.jp/TAMA/>

<http://www.yet2.com/>

<http://www.plx.jp/>

<http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/bbl030124.pdf>

データの出典

第1部

第1章

総務省（総務庁）（1993,2003）『事業所・企業統計調査』。

総務省（総務庁）（1991,2001）『国勢調査』。

文部科学省（2003）『文部科学省事業評価書 平成16年度新規・拡充事業、継続事業、及び平成14年度達成年度到来事業』。

厚生労働省（厚生省）（1997,2003）『都道府県別生命表』。

農林水産省（食糧庁）（1999～2003）『米麦加工食品生産動態統計調査年報』。

経済産業省（通商産業省）（1993,2003）『工業統計表』。

経済産業省（2002）『地域経済産業政策関連予算について（平成15年度予算及び平成14年度補正予算）』。

経済産業省（2003）『産業クラスター計画（地域再生・産業集積計画）について』。

経済産業省（2003）『アニメーション産業の現状と課題』。

大分県（2001,2003）『観光動態調査』。

沖縄県健康食品産業協議会（1998,2003）『沖縄県健康食品産業実態調査』。

杉並産学連携会議（2002）『アニメーションアーカイブに関する提言』。

（財）ソフトピアジャパン（2003）『共同研究報告要旨』。

（財）ソフトピアジャパン（2003）『ソフトピアジャパン進出企業一覧（平成15年7月1日現在）』。

（財）デジタルコンテンツ協会（2002）『デジタルコンテンツ白書2002』。

日本新事業支援機関協議会（JANBO）（2003）『ビジネス・インキュベーション総覧2003』。

電通総研（2001）『情報メディア白書2001』。

菅谷明子（2003）『未来をつくる図書館 ニューヨークからの報告』 岩波書店。

『四国新聞』2003年7月22日朝刊。

その他、各地域への現地調査、ヒアリング資料による。

<コラム1 - 1 >

Istat.,Censimento 1991 e Censimento intermedio 1996.

第2章

（株）帝国データバンク（2003）『企業概要ファイル』。

第3章

総務省（総務庁）（1993,2003）『事業所・企業統計調査』。

総務省（総務庁）（1991,2001）『国勢調査』。

総務省(2003)『労働力調査』(年報及び月報)。

経済産業省(通商産業省)(1980~2000)『工業統計表』。

国土交通省(国土庁)(1990~2003)『地価公示』。

第2部

第1章

内閣府(2002、2003)『地域経済動向』(四半期)、『景気ウォッチャー調査』(月報)。

内閣府経済社会総合研究所(2003)『国民経済計算年報(平成15年版)』。

総務省(2003)『労働力調査』(年報及び月報)。

厚生労働省(2003)『一般職業紹介状況』(月報)。

経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県(2003)『鉱工業生産動向』(月報)。

経済産業省(2003)『商業販売統計』(年報及び月報)。

国土交通省(2002、2003)『建設着工統計』(月報)。

日本銀行調査統計局、日本銀行各支店(2003)『企業短期経済観測調査』(四半期)。

(株)東京商工リサーチ(2003)『倒産月報』。

保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)(2003)『公共工事前払金保証統計』(月報)。

沖縄県(2003)『労働力調査』(月報)。

第2章

1. 主要経済指標の対全国シェアの推移

内閣府経済社会研究所(2003)『県民経済計算年報(平成15年版)』。

総務省(2003)『住民基本台帳人口要覧(平成15年)』。

経済産業省(2003)『平成14年工業統計調査(速報)』。

経済産業省(2003)『平成14年商業統計調査(速報)』。

2. 産業・就業構造

内閣府経済社会研究所(2003)『県民経済計算年報(平成15年版)』。

総務省(2003)『労働力調査』(年報及び月報)。

3. 主要経済指標

厚生労働省(2003)『一般職業紹介状況』(月報)。

経済産業省(2003)『商業販売統計』(年報及び月報)。

各経済産業局(2003)『鉱工業生産動向』(月報)。

国土交通省(2003)『建設着工統計』(月報)。

沖縄県観光リゾート局(2003)『入域観光客統計月報』。

日本銀行那覇支店(2003)『県内金融経済概況』(月報)。

(社)日本自動車販売連合会(2003)『自動車登録統計情報』(月報)。

(社)全国軽自動車協会連合会(2003)『軽自動車新車日報累計表』(月報)。

沖縄銀行(2003)『百貨店売上高』(月報)。

沖縄銀行(2003)『家電販売額』(月報)。

(株)東京商工リサーチ(2003)『倒産月報』。

保証事業会社協会及び北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)(2003)『公共工事前払金保証統計』(月報)。

4. 景気ウォッチャー調査

内閣府(2003)『景気ウォッチャー調査』(月報)。

<コラム2 - 1 >

総務省(2003)『労働力調査』(年報及び月報)。

厚生労働省(2003)『一般職業紹介状況』(月報)。

<コラム2 - 2 >

総務省(2003)『労働力調査』(年報及び月報)。

『地域の経済 2003』の作成に当たりましては、現地調査に御協力を頂きました皆様を始め、岡本善行法政大学社会学部教授、児玉俊洋独立行政法人経済産業研究所上席研究員、関満博一橋大学大学院商学科教授、竹内利明電気通信大学共同研究センター客員教授など多くの方々の御指導、御協力を頂きました。

この場を借りて厚く御礼申し上げます。

なお、本書については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域・産業担当）の岩城秀裕を始め、庄司雅一、横山直、高橋敏明、松本宏太、東山正行、久富良章、小川修史、小野哲郎が原案作成に当たりました。